

○柳川会長 それでは、ただいまより第5回「繁栄のフロンティア部会」を開会いたします。

本日は所用のため井川委員、新浪委員、星野委員は御欠席となっております。

本日は野田総理に御出席いただいておりますので、部会の開催に当たり、まず御挨拶をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○野田内閣総理大臣 本日も大変皆様お忙しいところお集まりをいただきまして、本当にありがとうございます。

先般、日曜日ですが、フロンティア分科会の下で4つの部会で大変熱心に御議論いただいておりますけれども、それぞれの議論の進捗状況について、それぞれの部会長、部会長代理から御報告をいただきました。繁栄部会については柳川部会長、武田部会長代理の下で、本当に精力的に御議論いただいている様子を御報告いただきました。

その中で、人口が減少する中でどうやって経済を発展させるかという大変大きな制約の中で日本が繁栄を享受すべく、様々なアイデアを出していただいているようでございまして、特に未来を搾取するのではなくて、未来に投資をするという大変方向性として素晴らしい方向を出していただいているなどと思っておりますし、やり直し、学び直しのできる、言ってみればターンマッチ可能な雇用、教育のシステムについての御提起もいただいているのでございまして、方向性としていい方向に御議論いただいているのではないかと思います。

5月中に中間的なとりまとめをすることになっておりますので、タイトなスケジュールの中で本当に皆様には申し訳ございませんけれども、21世紀どうやって日本が飯を食っていくのかという大事な部門でございまして、これからも積極的な意見交換をしていただいて、是非素晴らしいビジョンをつくり出していただければありがたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○柳川部会長 ありがとうございます。

(報道関係者退室)

○柳川部会長 それでは、早速ですけれども、議事に入りたいと思っております。

本日はまず、中間報告取りまとめに向けて、繁栄部会として中間報告においてアピールすべきメッセージを簡単に御説明させていただくことにしたいと思います。

まず最初に、我々の議論の基本的スタンスを確認させていただいております。これは将来の繁栄のため、先ほど野田総理のお話にもありましたように、我々がどうやって将来にわたって飯を食っていくのかというところのための必要な政策プランを、現状にとらわれることなく提示をする。そのためには政策の実効性を重視するということで、単にここを支援したらいいとか、ここを発展させたらいいということではなくて、財政的にどうするのかという点では支援策とお金の支出を削減するところとセットで出すことによって、本当に現実的な実効性を確保することを重視したいということと、いわゆる長期戦略と言うと、下手をすればいつかやればいい政策ととらえられがちなんですけれども、そういう意

味では実効性をきちんと担保して、今から必要な政策をどういうふうに行うかということを中心に、できるだけ道筋をつけたいというのが我々のこの部会での基本的スタンスであったかと思えます。

これは何度もお話をさせていただいているので、先ほど総理からお話もありましたように、現状認識としては人口が減少してしまっていて、特に 20～65 歳の人口は半減する。人口の逆ピラミッド化が進んで、かつ、国際的には新興国を中心に経済成長が続いていく中で、我が国がどうやって世界的にプレゼンスを発揮して、かつ、成長していくのかということを考えることが我々に課された課題かと思えます。

次に、2050 年の姿ということで、大きな枠組みとしては「人材立国」としての繁栄ということで、これは総理の方からもお話があったイニシアティブをとれるような国際的なルールメイキング。そういう意味で国際的に貢献をして平和に貢献するとともに、世界の課題を解決して繁栄と幸福を手にする。こういうような大きなビジョンを描くということが必要かと思っております。

そのための、これからの世代のための政策なんですけれども、未来世代のためには恐らく大きく 3 つのことが大事なことなんでしょう。

1 つは先ほどからありました、国際的に貢献ができる日本にならなければいけないわけなんです、そのためには環境変化に応じて柔軟に能力開発ができるという、ここの点が重要だ。やはりいろいろな規制、社会保障等々を中心に、今までの負担やしがらみによって活動が縛られることがないように、こういう枠組みをつくっていくことが中心的なポイントであろうと思っています。

幾つか色々なあるべき姿がこの部会でも議論されていますので、その主要な項目を書かせていただいておりますけれども、先ほどのような大きなポイントからすると、目玉としては一生 1 つの会社で過ごすのがいわゆる正規ではなくて、例えば 20～40 歳、40～60 歳、60～75 歳の 3 つの期間に分けて、それぞれに合った働き場所ができるような社会をつくっていく。これは会社を変えるということが主要なポイントではなくて、先ほどもお話したような環境変化に応じて能力開発をしていくという意味では 40 歳、60 歳という区切りのところできちんと能力開発、人材の再教育ができるような仕組みをつくっていくところのポイント。そういうようなことで大きく人材の能力開発が進むことによって、国際的なルールメイキングの場でも日本人が議論をリードできるような人的能力を付けていくことが、世界の課題をさまざま日本が解決していく上で非常に重要なことだろう。

そういう意味では 2025 年までに切り拓くべき領域ということではいきますと、やはり 75 歳までの世代も元気に新しい働き場所を得て、社会を支える側に回れるような構造をつくっていくということと、何度も繰り返しておりますけれども、柔軟な雇用ルールの構築・正規雇用の概念を変えて教育・再教育システムの変革をする。世界のルールメイキングに貢献できるような人材育成をしていくということがポイントだろうと思っています。

その意味ではいきますとボトルネックが色々あるわけですが、今の逆のところ、現状は硬

直的な雇用のルールであったり、なかなか再教育を提供できるような仕組みになっていない。グローバルな人材を取り込めていない。世代間の所得再分配によって未来世代の負担が大きくなっているというようなことから、これからの基本原則ということで、先ほど総理にもお言葉をいただきましたけれども、未来を搾取する社会から、未来に投資する社会へということで再教育システムの充実、柔軟な雇用ルール、国際的に貢献できる社会、新陳代謝の促進、世代間所得分配から世代内所得分配へという、こういうことのセットでマインドを変えていくことで、少し具体的なポイントを挙げたいと考えております。

こういう辺りが御議論いただいて、大筋御了承いただいている基本原則なのだろうと思っておりますけれども、少し先ほど申し上げたように具体的な政策を示したいということで、総理がいらっしゃる間、お時間が限られておりますので大筋だけお話をさせていただきますと、まずポイントは人材戦略を国家戦略にということで、未来世代のために人材戦略を国家戦略として位置付ける。いわゆる短期の緩和策よりも、必要なことは人材の開発戦略である。社会保障給付の抑制あるいはしがらみのある歳出をできるだけカットして、その分を人材の戦略に回すことによって、より前向きな繁栄につながるような社会をつくっていくということでございます。

そうしますと先ほど申し上げたように、60～75歳あるいは若年世代含めて、全ての世代が再教育が受けられるような社会。それから、柔軟な雇用ルールを作っていく。

そういうことをどうやって行っていくかということでは、例えば、雇用保険の給付の組替えということで、いわゆる雇用調整助成金から再教育の訓練給付へ。そういう意味では積極的な労働政策の充実ということになるかと思えます。

同じような枠組みでいきますと、どこを減らしてどこを増やすかということでは、例えば女性の活動促進あるいは仕事と家庭の両立を支援するという側面で行くと、例えば第3号被保険者制度であるとか配偶者控除制度、企業の配偶者手当を見直して、再教育の支援でありますとか未就学児の保育サービスにお金を回していくべきだろう。

教育体制の改革であれば国際的に活躍する能力、多言語化、多文化化への適応力をつくっていく上では、中学、高校段階での留学生を大幅に増やす。これは国際貢献にもなりますし、内なる国際化にもつながる。

大学の役割分担という意味では、国際的なルールづくりに活躍できるという意味では国際的な拠点大学をつくる必要がありますし、先ほどから何回も言っておりますような再教育を受ける機会を増やすという意味では、大学がそういう拠点となる必要もあるだろう。

新陳代謝の促進という意味では、有期雇用を基本としたような雇用体制をつくっていく。40歳、55歳を定年制とするような仕組みを提示してはどうかということで、究極的にはフルタイムではない正規労働の充実が必要になってくる。これは後で御説明しますが、他の部会の中でもこういう議論がかなり出ています。

グローバル人材を積極的に、こういうことができることによって受け入れることができれば、人口減少の歯止めにもつながるということでございます。

未来の負担やしがらみを残さないという意味では、世代間の所得移転に制限を設けて、将来世代にツケを回さないということもある程度の政策を提示して、実現性を持ったものにしていく必要があるだろう。

世界の課題を日本が解決していく。もっと積極的に世界に向けて貢献していくという点でも日本の繁栄にとっては重要だと思っております、いわゆる高齢化、環境問題、資源・エネルギー制約、食料不足、減災。こういう世界の課題に日本が積極的に解決をしていくという意味では、日本はある意味でこういう課題の先進国でありますので、繁栄とともにこういう課題を積極的に解決していく。そのためには国際的なルールメイキングに積極的に関与していくような人材をつくっていくことが、求められる1つのポイントだろうと思っておりますので、そのための人材の育成あるいは強固な世界全体とつながる人的ネットワークの形成を目指す、戦略的な育成をしていく必要があるだろう。

最後に、世界的に魅力のある地域をつくるという意味では、地域の規制緩和、フロンティア特区、グローバル特区のようなものを創設して、割と大胆な規制緩和でありますとか、先ほどの国際化に貢献できるような地域をつくって、こういう世界的に魅力のある地域のモデルパターンを示すことが重要ではないだろうかということを示しております。

あと幾つか、例えばエネルギー環境制約を世界に向けて解決するにはどうしたらいいか。地域主権、地方分権の話が幾つか出ているんですけども、この辺りを具体的にどこまで盛り込むか。選挙制度でありますとか政治統治機構の改革という辺りも、どこまでこの部会で盛り込むかという辺りは、少し議論が必要かなと思います。以上、大雑把な骨子についてまとめて話をさせていただきました。

武田部会長代理の方から何か補足する点はございますか。

○武田部会長代理 大丈夫です。

○柳川部会長 それでは、総理は公務の御都合がございましたので、ここで御退席されます。どうもありがとうございました。

○野田内閣総理大臣 どうもありがとうございました。失礼いたします。

(野田内閣総理大臣退室)

○柳川部会長 御紹介遅れましたけれども、本日は石田副大臣にも御出席いただいております。よろしくお願いたします。

それでは、今は総理がいらっしゃる間ということで中間報告に向けた骨子について急ぎで御説明をいたしましたけれども、大体最後までいきましたので、後で少し細かい点を御説明して御議論をいただくとして、この間の経緯をお話させていただこうと思います。

幾つか上の分科会の方で議論がされまして、3月25日にまず総理から御発言がありましたように、総理とフロンティア分科会委員との意見交換会というインフォーマルな会合がございました。4月2日に第3回のフロンティア分科会の議論がございましたので、その大まかな内容を御説明いたします。まずは3月25日の総理とフロンティア分科会委員との意見交換会ですが、各部会の方から論点整理、ここで繁栄の部会は論点整理で御議論いた

だいた点を御報告させていただきましたけれども、繁栄部会、幸福部会、叡智部会、平和部会とそれぞれ論点整理に従って、ごく簡単にそれぞれの内容を御報告して、総理との意見交換ということです。

繁栄部会は、先ほどお話したような人口減少の中でどうやって豊かになるのかということで、学び直しの話であるとか、新陳代謝の積極的な社会をつくる。世代内の所得移転を中心にするという今、報告したような内容を話して、幸福部会の方は人がうまく動けるようにというところあるんですけども、もう少し社会の幸福とは何かということで、いわゆる Well-being、ある程度最低限の生活が保障されているような社会の持続性可能性を向上させるでありますとか、子どもの貧困率の数値目標をどこまで書き加えられるか。格差解消のための教育改革が必要であるとか、社会の信頼をもたらす上では血縁に頼らないような疑似家族を形成するようなことが必要。繁栄部会に比べますと、もう少し幅広い問題意識の議論がなされました。

叡智の部会というのは、本質的に国民がどうやって知恵をつけていくかということでございまして、我々のところの教育とかなり関係が深いんだと思いますけれども、もう少し哲学的といいますか、もう少し本質的な議論をしていただいている、海外との活発、密接なコミュニケーションができるようにするにはどうしたらいいとか、そもそものコミュニケーション能力というのは交流、演習、度量という多方面での能力開発が鍵であるとか、他の人とは違うような社会的包摂の仕組みの開発であるとか、もう少し基本問題に関しての御議論の御説明がありました。

平和の部会は外交問題ですけれども、平和創造のルールメイキング。日米同盟を基軸として集団的自衛権の行使を検討することが必要である。それから、TPP などを通じて積極的な国際分業を進めていくことが国際的な平和につながるとか、パワーバランス、相互依存という側面を総合的に組み合わせて、平和を考えていくことが必要だという話がありました。

そのほか小林座長代理から環境問題についての御議論が幾つか御提言がありました。その後、総理との意見交換に入ったわけですけれども、総理の方からは大きく2つのポイントの御発言がありました。

1つは先ほど話をさせていただいた中にも少し入っているのですが、ルールメイキングへのイニシアティブということで、国際的なルールメイキングができるようなところに将来持っていきたい。そういうところに力を入れてほしい。例えば高いレベルの経済連携であるとか、貿易投資のルールづくりだとか、海洋のルールづくり、安保のルールあるいは環境の話。こういうものに関してもルールメイキングが非常に大事である。例えば体操とかスポーツの例を出されたんですけども、世界的なルールがうまくいかない日本としても大きく損をしてしまうと、世界的な貢献もできないということで、そういうルールメイキングを日本がやれるような方向性を考えてほしいということがございました。

もう一つが女性の潜在的な力の発揮ということでございまして、女性が潜在的に力を発

揮できる分野はもっといっぱいあるはずで、今日の各部会の発言を聞くと、少し女性の問題はどうかという発言が少なかったようだなという問題提起がございました。

あとは先ほどの幸福部会の疑似家族の辺りであるとか食料問題等、こういうようなところに関しても幾つか御発言がございました。そういう意味では総理も1時間半でしたけれども、かなり積極的に御議論をいただきましたので、それを各部会の方で持ち帰って、それぞれその方向性で中身をふくらませるということで終わったということでございまして、先ほど駆け足でお話させていただいた中間報告の骨子案の中でも、総理の懇談会での御発言を踏まえたポイントを幾つか入れさせていただいたという状況でございます。

それが3月25日でございまして、4月2日にフォーマルな第3回のフロンティア分科会が開かれました。この日は総理が冒頭だけ御発言になって御退室されたのですが、もう一度先ほどのルールメイキングのところに関しては、日本がフロントランナーとして世界のモデルとなり、国際的なルールメイキングにイニシアティブをとっていく。こういうことを通じてもう一度日本が元気になるためのビジョンを、是非とも御提示いただきたいという御発言がございました。

各部会からの論点は先ほど御説明したことをもう少し詳しく各部会で御説明した後、大西座長の方からフロンティア分科会、部会の中間報告に向けた論点整理、とじてある方の資料5で、全体のこういう構成が全体になっていますねというまとめが御提示されました。

先ほど申し上げた資料2はその後、戦略会議の方でこれを受けて、大西座長がこのフロンティア分科会で御説明になった紙だと思います。

フロンティア分科会の意見交換のところで、フロンティア特区構想というものが永久事務局長の方から御提示されまして、環境未来都市構想というものが既にあって、フロンティア分科会の提言を実現していく上では、こういうフロンティア特区のようなことをつくって、我々がやりたいことをフロンティア特区でかなり実現させてみるということを考えてはいかかかという御提案がありました。

その後、議論のポイントを古川大臣がずっと御出席いただいていたので、ルールメイキングでイニシアティブをとるために何を考えていったらいいのかという御議論でありますとか、ここで我々が御議論していただいている話ですけれども、多面的な生き方ができる社会をつくっていく必要があるのではないかという、1面的な1つの会社の社会だけで生きているのではなくて、多面的な関わり方を持っている社会というものが強いのではないかという御発言がありました。

わかりやすい言葉で言うと、ということで、みんなに居場所と出番のある社会をつくっていこう。転換性がある社会というのは、みんなに居場所と出番がある社会ということではないかという御発言がありまして、これは我々の学び直しだとかこういう議論とまさに整合的な話だろうということがあります。

この日は岩田国家戦略会議委員も御出席になっていまして、移民の問題をどう考えるのかという御発言がありました。生産年齢人口が減っていく中では移民のようなことを考え

る必要があるのではないか。一方では企業自身がグローバルになっていくので、日本企業が外国人を雇ったり、日本人が外で働くようになることによって、自動的にグローバル化が進んで、自動的に移民と呼んでいいかわからないけれども、移民が増えるような部分も相当あるかもしれないというような御発言がございました。この辺りも我々の部会の方で議論をさせていただいて、今、グローバル人材の受入れというところに入っているお話かと思えます。

以上がこの間、行われました総理との懇談会とフロンティア分科会の御議論で、うまくまとめられているかどうかわからないので、武田部会長代理に補足をさせていただければと思います。

○武田部会長代理 部会長から包括的かつ的確な御説明を頂きましたので、特に大きな補足はございませんが、フロンティア分科会で各部会のお話を伺っていますと、グローバル化、教育が大事ということ、若い世代にチャンスをとという点、そして多様性の重要性。この4つに重点が置かれている点が基本的な共通項と感じています。

ただ、例えば、教育でも議論の深め方が部会によって多少違いまして、我々の繁栄部会では教育をどう強化していくかなど少し具体的な議論をしているわけですが、叡智の部会ではもう少し本質的な、先ほど部会長からもありましたとおり基本的な概念について、議論を深めている感じがいたします。また、幸福の部会でも幸福とは何かというところ、つまり本質を突くような議論を深めているようです。したがって、4つの点について一見重複しているようにみえますが、繁栄の部会から報告していくべきことはたくさんあるのではないかと感じております。

先ほどの4つを軸に総理がおっしゃっている日本の強みを活かすこと、つまり課題先進国である日本がフロントランナーとしてその経験を活かし、グローバル化や教育の強化、若い世代の活躍や多様性を推進しつつ、国際的ルールメイキングでイニシアティブをとる姿を目指すというのが、1つの方向性ではないかという流れになっていると思います。

簡単ではございますが、分科会の模様を多少補足させていただきました。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。

そうですね。そういう意味では繁栄と平和のところ、ある意味で目的が比較的是っきりしている部会なんだろうと思うんです。であるが故に我々のところは幸福とは何かとか、そういう議論をする必要がない代わりに具体的な政策、具体的に前へ進むにはどうしたらいいかということを示す必要があるだろうと思っております。

先ほど既に申し上げてしまいましたが、昨日9日に大西座長が国家戦略会議でフロンティア分科会の中間報告に向けた論点整理を御報告されました。その際に使用された資料が「フロンティア分科会の中間報告に向けた論点整理」という資料2と書いてある4月9日付の資料でございます。少しビジュアル的に見やすくなっていますので、これを見ていただくと全体のフロンティア分科会の構成だとか、進み具合がある程度理解していただけるかなと思います。

それでは、ここからはフリーディスカッションということで、この間の経緯とかフロンティア分科会あるいは懇談会での議論に関する御質問、御意見等含めて何か御提案、御意見ありましたら御自由に御発言いただければと思います。

○瀬田委員 私はこの4月で所属が変わって、都市工学科というところに異動したんですが、繁栄の部会との関係で言うと、都市とか環境というのは繁栄の犠牲になってきたようなところがあるんです。

経済を非常に発展させるために規制を過度に緩めたり、環境破壊に対して目をつぶったりということもあったので、今日までの首相がお話になったルールメイキングへのイニシアティブということでは、単に減税とかそういうことではなくて、それに対して最低限のルールはしっかり世界共通で守らなければいけないんだ。あるいは税金も勿論低ければ低いほどいいんだけど、その結果として福祉あるいは国民生活が悪化したり、格差が非常に拡大したり、環境も悪化したりということが当然考えられるので、それに対して自分の国だけではなくて周りの国にもしっかりある一定の環境とかルールを守ってもらう。

全て自由にしてしまうということは非常にチキンレースといたしますか、相手が下げたからうちも下げるということで、多分際限がないと思うんです。そこでどこが勝つかというと、日本は既に高齢化していて、支えるものもたくさんある。多分同じことをやっていたら多分勝てないのではないかと思うんです。ですから、その辺が非常に当然繁栄というのは重要なんですが、その繁栄というのもルールメイキングをした上での繁栄を目指すということは、あえて繁栄のテーブルの方から少し補足ということでもいいかもしれませんが、言ってもいいのではないかと思います。

○齋藤委員 我々部会が意見をまとめて提出したものを、分科会が更にまとめるという認識でいいんですね。となると数出してもし提起されないという仕方がないので、4つの部会に共通する項目に絞って考えるのが1つの方法だと思います。例えば、教育と子どもの問題は強く連動しています。

ただこの問題に関しては、これまでも数多くの議論がなされてきたところであり、余程具体的な、あるいはこれまでと異なったプランでない限り、やはりこれまでの繰り返しになると思います。

教育と子供の問題については、結果が出るのが5年、10年先になります。だからこそ必要な改善には一刻も早い着手が必要ですし、また教育内容などについては、時代に合わせた柔軟な対応ができる態勢作りが必要だと思います。そこで肝になるのがダイバーシティという概念です。ダイバーシティを意識するようになると、単一教材を使って日本中で同じことを教える印象はなくなります。例えば指導方法に関して先生にある程度の裁量を任せることで、各学校に特徴が生まれます。そこで習った生徒達には多様な個性が育ちます。そのようにして、ダイバーシティやレジリエンスのセンスが身につけていくことが必要なのです。いろいろな子ども達、体力がある子や弱い子、勉強の得意な子とそうでない子など、日常生活の中であらゆる格差の存在を認めながら、それをどう工夫し克服

してゆくのが、子どもにとって必要不可欠な教育であると思います。

4つ目のグローバルについてですが、誤解を恐れずに言うと、グローバルという事に関しては皆さんそれほど理解していらっしゃらないと思います。よく、グローバルを目指そうなどと言いますが、今の時代、否応なしに既にグローバルになっているんです。なろうとかではなくて、なってしまうている。ではそのグローバルに対してどのように対応すべきかを考える上で、まずはグローバルについての定義をしっかりと認識することから始めなければなりません。

なので私としては、部会の共通項目のキーワードとして、「教育」「子供」「ダイバーシティー」などを更に総括したものとして「グローバル」という言葉を提案したいと思います。日本はグローバル社会にこれから入っていくのではなくて、既にそのど真ん中にいるにもかかわらず、置いてけぼりの状況です。なぜそのような状況に陥っているかの理由と解決に注力し、そこから「ダイバーシティー」の感覚を備えた「教育」で「子供」たちが成長し、その結果として、各々が「幸福」を感じられる社会になっていくのではないかと考えています。

○柳川部会長 今の教育に柔軟性とか多様性が必要だというのは、恐らく多くの方が異論ないところではないかと思うんです。だから具体的に今から何を変えればおっしゃる方向に行くのかという辺りが、もしかすると人によって理解が違うかもしれないし、ポイントとしてどう書き込むかというところかと思っています。

グローバルの点もこれからどの程度、もう既にグローバルだということは瀬田委員の方からは大阪の話で言うと、そんなことは全然考えていない人もいるというお話もあったかと思いますが、ここにいらっしゃる皆さんは確かに認識させる点だということも恐らく違和感のない話だと思うんです。問題は御指摘になったように、なぜそこを積極的にできないのかという辺りが確かにポイントなんだろうと思います。

○齋藤委員 教育問題に関してピンポイントでお話しします。母親というのは子どものことを心配するあまり、これからどういうふうに安全な将来に繋がるエスカレーターに乗せるかということを考えがちです。つまり、目的地のターゲット設定をぶっ壊さない、いつまでたっても母親がそれに固執する現象が起こってしまうんです。

要するに、有名大学に入って、新卒で大手企業に就職するというパターンです。この図式を消滅させれば、その目的達成のために存在していた受験戦争などもなくなるはずですが、その消滅方法は、例えば「新卒」という扱いをイリーガルにすることも知れませんが、とにかく母親のマインドセットを変えることが必要だと個人的には強く思っています。

○柳川部会長 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

○秋山委員 齋藤委員のおっしゃることは本当によくわかります。私の表現ですと、直面している現実を見ているか見ていないかの違いというのがあると思っています、例えばですが、今回私たちのこの議論は最終的には報告書というアウトプットになって、言葉として印刷物で出てくるのですが、今回の案文はここでの議論をうまくまとめていただいて、大

変素晴らしい内容だと思っておりますけれども、言葉遣いとか表現のレベルで違和感を感じてしまう部分があります。それは、世界的に魅力のある地域をつくるというところの、世界で最もビジネスがしやすい環境へという部分です。2025年、2050年というのは随分先の話なので、理想的にはそうだよという表現はあるとしても、そもそもグローバルでビジネスをやっている人間の感覚からすると、そもそもイコールフットィングでないものが物すごくある。むしろ足かせになっている部分があるので、どうせ言うんだっただけでイコールフットィングで、例えば日本の地方のように非常に素晴らしい自然だとか人材など、本当にほかにはないような素晴らしい、日本にしかないような資源があるところで、イコールフットィングでグローバルビジネスが展開できますよと言った方が、よほど現実的で実質的ではないかという感覚があって、それは柳川先生が最初にうたっていた政策にも実効性を認めていこうではないか。この実効性を認めるためには単にあれやりたい、これやりたいだけではなくて、やるためには足元を見つめるところということをやめてでないと、実際にはできないという部分だと思うので、なかなか報告書として書き込むというのはテクニカルな部分があるかと思っておりますけれども、特に今回のフロンティア部会の議論としては、決して明るい輝かしい未来が待っているわけではなく、

今、足元でいろんな問題があるけれども、それを自分たちの努力で少しでもよくして、明るい未来をつくっていこうというのがキーメッセージになると思うので、物すごく現実を直視している感みたいなのを、もっと表現の中に盛り込むということは是非したいなと思います。

○柳川部会長 今の点は非常に重要で、私自身も書いていて悩んでいるところがありまして、1つは2050年を見据えてということで、2050年にどんな社会になってほしいかという話があり、さはさりながらそれをぐっとバックキャストしたときに今、足元は現実を踏まえて何をやっているかという話があって、これは両方求められているんだと思うんです。そういう意味ではややハードルが高いというか、今すぐにはできないかもしれないけれども、遠い努力目標みたいなものがあるって、それと足元を踏まえたときの現実的な政策みたいなものがあるって、本来これがうまくシームレスにつながっていけるとなかなかいいんですが、なかなかそうはならないものがあるって、両方並列というか、少し色合いを変えて両方書いていくしかないのかと今回の話は思っていて、現実論で現実を踏まえていけるところというところ、確かにイコールフットィングぎりぎりみたいな話があるんですが、そういうことだけだと、そこからずっと伸ばしていったときの2050年の世界が余りアンビシャスなものになっていかない。

アンビシャスな2050年プラス足元を踏まえたときに、できるだけそれで今できてそこに向かっていけるものは何かということと、両方おっしゃったようにうまく書き分けて、それはワーディングの問題なので、もう少し工夫をしていきたいと思っておりますけれども、両面作戦みたいなところで皆さんもお考えいただいてやっていくしかないかなと。一方でどちらかと言うと、ほかの部会は足元論ではないところでずっと議論が進んでいますので、

ほかとの平仄を合せる部分と我々の足元でいける部分と、両方書いていくことかなということで、書きぶりは工夫したいと思います。

○川上委員 グローバルというキーワードがあちらこちらにあるんですけども、グローバルとは一体どういうことなのかということを整理していただきたい。文脈からすると1つは英語教育の問題だったり、海外移民の受入れみたいな話を見ると、どうも1つは英語を中心とした社会に変えていこうという文脈が1個あるように思うのです。

もう一個多様性ということで言うと、日本人は日本語を使っているわけなんですけど、日本のコンテンツというのは日本語をベースにした文化なわけなんです。どちらに行くのか、あるいは両方ということなのかもしれませんけれども、今の文脈というのは基本的に英語でやるというグローバルだと思っただけなんです。そしてビジネスにおいても英語でやるグローバルビジネスは一体何なのか。それは恐らく1つはITとか付加価値の高いもの。これというのは世界的な競争などで見て、アメリカ勢以外に活躍しているところが余りないわけです。グローバルのところに出たとしても、そこでイニシアティブを他の国がとれるというのは現状難しいところがあります。

そうではないグローバルは何なのか。例えば製造業なんですけれども、この製造業が今、アジアの他の国に日本は取られているわけです。それはいろんなコストの問題などもありまして、そのときに移民を受け入れるというときに、一体どういう移民を受け入れるのか。グローバルな人材で日本にはない割合教育程度の高い人を入れるというのは、日本人の職を奪うことにしかつながらないと思っただけなんです。実際に日本の職自体があるわけではないので、実際に失業率だって別に低いわけではないし、もともと日本の職自体がそんなにあるわけではないのに、付加価値の高い人材を海外から受け入れるということの意味がまずわからない。

受け入れるとして、その受け入れるというのがどういうビジネスをやるのかということで、グローバルビジネスを展開するということのだったら製造業などでやるんだとしたら、製造業で人間のコストをそこで安くできるのか。例えば外国人の移民に対しては最低賃金というのをなしで、海外と同じコストで働いてください。そういうことをやるんだとしたら別だと思っただけですけども、日本に移民が来たとして、日本の製造業の生産コストが下がるのかということを見ると、一体そこでグローバルな人材の受入れというのが何を意味しているのかというのが、私にはいまいちはっきりしないと思っただけなんです。

それが留学という文脈で移民という話が出るんだとしたら1つわかるんです。今、特にアジアで私もビジネスをしようとしていたり、しようとしている人たちを見ていて思っただけですけども、やはり韓国とか中国の人たちは留学をしていて、要するに海外の人の人脈をパーソナルレベルで持っているんです。

日本人というのはアジアのどの国に進出するにしても、だれをパートナーにすればいいのかということところが、簡単に言えば友達がいなくて、知っている人がいないというところで、そして更に自分たちが英語をしゃべる人が少ない、もしくは向こうに日本語をしゃべって

くれる人が少ない。そういうような環境をつくるためのインフラ整備という文脈であれば、それもわかるんですが、何となく日本に生産人口が足りないから移民をやらなければいけないというのは、議論としては余り成り立っていないのではないかと思いますので、日本がグローバル化するときに何を取りにいくのかということころはもう少しはっきりしないと、製造業を取りにいくというのだったら、それはやはり日本の賃金のコストを下げないとだめですね。日本人と同じ値段で雇う外人を日本に連れてきても、日本人の職が減るだけです。多分そここのところが議論をしていてわからない点だと思います。

○柳川部会長 今の点は前にも御発言いただいたんだと思うんですけども、まずは岩田国家戦略会議委員の方からフロンティア分科会のところでは移民の話が出ましたが、今回は、おっしゃったような意味での懸念している移民の話は基本的にはしていないところで、先ほどの話は非常に重要で、これは先ほどの秋山委員の御発言とも関係するんですけども、短期的な今、直面している課題と長期的な目標というのがずれるということは典型的な話だと思うんです。短期的には御発言のように失業があって、ただでさえ人が余っていて、どれだけみんなが働けるかというになっている。今ここにまともに人をたくさん増やしたところで失業が増えるだけなんですけど、一方で生産年齢人口が減っていて、労働人口が減っていく中で労働人口が高齢者を支えなければいけないとすると、どうするのかという人手不足の問題が長期的には存在する。この短期と長期の乖離をどうやって両方の問題を解決していくかという話が非常に重要で、これが我々に突き付けられている1つの大きな課題なんだろうと思います。

その点は先ほど十分に御説明できなかつたんですけども、これは政策の順番が大事だろうという話をしている、まずは先ほどから申し上げているような再教育の機会を増やして、とにかく人材のミスマッチができるだけ解消できるようにしよう。これをやった後で雇用のルールあるいは有期雇用の話をしよう。これも有期雇用を先にやってしまうとなかなか社会の不安定化、失業が増えてしまうので、人材のミスマッチを減らす対策を十分立てた後で、雇用のルールを少し変えていこう。これをやった後で人を入れるという説明しにようと考えております。

そういう意味ではグローバルに活躍する人材を受け入れるためには、それなりの国内の条件が必要だということが1点目と、2点目はまだ十分内容が足りないんで、今のような御発言を含めて皆さんの御意見をいただきたいんですけども、どういう形でどういうふうに人材を入れるかという話だと思うんです。先ほど言ったように移民と言われる低所得者層が永住先として日本に入り込んでくるというイメージの移民の話と、先ほどおっしゃったみたいな留学だとか長期滞在で日本の会社で働くとか、そういう中で出てくる人的ネットワーク、お友達がいないという話。こういうところの人が積極的に日本でも働き、日本が海外でも働くということでの人のつながりを増やすという意味での人材の受入れみたいなことがあったら、おっしゃった中での後半のイメージなんだろうと思います。

○川上委員 グローバル人材というふうにかなり大きな項目で挙げているんですけども、

ではグローバル人材とは一体何なのかというところの定義がはっきりしないという話です。
○柳川部会長 だからむしろそこをもう少し皆さんにディファインしてほしい。今おっしゃった1つの話は私の理解だと、そういうネットワークづくりにある意味で貢献できる人材ということによろしいですか。

○川上委員 だとすると労働人口の増加ということと単純に結び付けるのは、いろいろなところでミスリーディングされるのではないかと思います。

○柳川部会長 もう一つ重要なそもそものグローバルの定義。これも多分皆さんにもう少し是非ここで議論をしていただきたいポイントであろうかと思います。

これは私の個人的な意見ですけれども、やはり多様性の確保ということなんだと思っ
ているんです。英語教育は日本の英語化ではないだろうと思っていますので、少なくともデュアルな言語体系だったり多言語化だったり、場合によると中国語を学ばなければいけないかもしれないしスペイン語かもしれないし、国際的な多言語を学んでいくことが多分求められていくんだろうなというのが私の個人的意見です。

個人的な経験からすると、ヨーロッパの学者と最近話すことが多くて、戸堂委員御承知の通り、アメリカの大学の先生はほとんどヨーロッパ人が占めているんですけれども、ヨーロッパの学者と話すと、ここ20年ぐらいで急速な英語学習化が進んできて、英語と母国語が完璧にしゃべれるのがほとんどヨーロッパ人になってきているという現状を踏まえると、日本語か英語かではなくて、母国語か英語かではなくて、日本語も英語もという社会になっていかないと、世界中の国が母国語と英語を持っている。あるいは英語だけではなくて母国語と英語と何かを持っているというような体系になったときには、日本もそういう体系になっていかなければいけないのではないかと個人的には思っていますけれども、これは私の私見です。

○戸堂委員 言いたいことを大体言われてしまったんですけれども、私は最初の方の発表で言わせていただいたのは、3人寄れば文殊の知恵というのが大事で、グローバル化というのは3人寄るという手段だと思うんです。それは多様性ということで柳川部会長は言われているわけですが、まさに多様な人材が集まることによって新しい知恵が出てくるというところにグローバル化の一番大きな意味がある。それは貿易などをやって手に入らない材が手に入るとか、そういうものは実はそういうところからすると些末な話であって、恐らくそこでイノベーションが起こるというところが、グローバル化で大事なことなのではないかと思うんです。

そういう意味では川上委員の懸念されているような高学歴の人間を日本に引っ張ってくれば、むしろ日本の雇用が減る。そこだけ見るとそうなんですけれども、そういう人材が来ることによって、まさに3人寄れば文殊の知恵で、日本人が知恵をつけて新しい産業を興していく。そういうことが絶対出てくるはずなわけです。例えばゴーンさんを見てもゴーンさんが来たことで、たった1人ですけれども、日本の雇用が減ったかというところむしろ増えているわけです。日本の中小企業なんかも留学生といいますか、日本に来ていた留学

生が卒業したら雇用するというをやっているわけですが、それによって日本人の新卒の雇用は減っているか。減っているんですが、それ以上に留学生を通じて留学生の故国に売っていくようなことで会社が成長していく。それで実際には雇用が増えている。そういうことがあるわけです。ですから、私はむしろ高学歴の人間に的を絞って日本で経営をするということが、日本のために大事なのではないかと強く思う次第なんです。

この部分は柳川部会長が言っていることをなぞって言っただけなんですけれども、若干違和感があるのは、いろんな経緯で総理とか部会の中の議論を踏まえなければならないというのは非常によくわかるんですが、我々の中で私が理解している限りでは、一番大きなキーワードであったのは新陳代謝であったり、旧弊を改めるであったり、前回は規制緩和みたいな話が出たりしたわけですが、そういうようなところが余り説明されていない。むしろ今まで別にそんなに悪くなかったんだけど、教育をやったらもっとよくなるよというようなニュアンスを説明されたんですが、そうではなくて、今までは旧弊が非常にあって、若い人間が活躍したくてもできないような規制があった。それを取っ払わないとだめだという話にしていかないと、力強さがいいのかと思います。

先ほど部会長がおっしゃったように、非常に長い将来の話と足元の話の両面作戦とおっしゃいましたけれども、実際には両面作戦ができないからこういうことで我々が議論しているんだと思うんです。ですからここは壊すという、新しいことを始めるという、そういう心意気で我々がここに集まって話をしているのかなと思いますので、若干丸まり過ぎているかなという印象がありました。

○齋藤委員 先ほどおっしゃった移民というのは、私はステップ5ぐらいのお話だと思っています。私のグローバル定義というのは、英語を習うとか移民を受け入れるとかではありません。日本に一番足りないと感じるのは、よく言われるガラパゴス化に通じるのですが、海外（グローバル）で何が起きているかに大変疎いことです。それは会社もベンチャーも含めてです。だから、すごいものが出来たと思ってよく調べたら5年前既にアメリカで開発されていたとか、3年前ヨーロッパでつくられていたということになるのです。色んな意味で大変勿体ないことです。そのような問題を解消するための1つの案として、私は大学生を中心にギャップイヤーを設け、海外に1年行かせるのが有効手段だと考えています。この方法だと、教育とグローバルの同時解決ができると思います。

英語は、皆さん既に学校で5～6年間習っています。だからこれ以上同じような勉強の時間を増やしたところで、余り変わらないと思うんです。英語を習うのと会話ができるというのは全然別なことなので、実際現地で使うことに勝る方法はありません。英語はコミュニケーションツールですから、意見交換できる能力が最も大事なのです。しかし、ただ海外に行くという提案では文科省マターだけになり、つまらないかも知れません。ならば、例えば補助金をつなぐとか、共同で研究開発ができるインセンティブをつけるとか、更に企業とうまく連携して、帰国の暁には優遇措置があるとか。ギャップイヤーの間にインターンシップとして海外の企業で実際に働けば、語学はもちろん、他国の人とのネゴシエー

ションなどを経験する最良の機会にもなります。

移民については実際に起こっています。下手をすると日本に来たくないという状況です。来てもしょうがないからです。そういう状況だと、言い方は悪いですが、要らない人達が来てしまいます。価値ある日本であれば、他国からも優秀な人たちが自然に集まってきます。移民というのはそれ自体が問題ではありません。日本の問題は外国人（移民を含め）と一緒に仕事ができないということであり、それはとても残念な結果をもたらしています。海外が今どういう状況かも分からず、want や need を認識できないまま物をつくっても、何で売れないのか原因究明が出来ない。それが今の日本の問題です。自分の学生を見ていると実感しますが、1年間の海外経験だけで、視野の大きさが全然変わります。経験を与えることが必要なのです。しかし今の日本では1年間海外に行くことを、特に母親が大変嫌がります。これは先ほどのマインドセットの話に繋がるものです。

先のお話で、海外から人が入ってむしろ日本の雇用が増えたというお話がありました。とても良い例だと思って聞いていましたが、他にも移民のおかげで雇用が増えた例があります。mixi という会社を皆さんご存知だと思いますが、これはインドネシアの移民の方が始めた会社です。私は、日本が他国民から移民したいと思われる国にしたいと考えています。話を戻しますが、私はグローバルが英語を習うとか学校で勉強するとかいうことで身に付くものだとは思っておらず、実際外に出て経験して初めて本当に自分のものにできる感覚だと思っています。他国民や異文化民とのコミュニケーション力や交渉力が、今後更に必要となる技量であることを考えると、そうした経験を得ることに對してある程度システムをつくってあげるのも必要だと考えています。

○鎌田委員 今、齋藤委員の話を伺っていてかなりすっきりしたんですが、先ほど戸堂委員もおっしゃられていたんですけれども、ちょっと丸く優等生になっているかなというのを感じまして、これだけばらばらのメンバーでお役所の方も若手が入っておられるわけですし、発言を伺っていても結構皆さん歯に衣着せず発言されておられるので、もっと踏み込んでもいいのかなと考えました。

先ほど総理もおっしゃっていましたが、未来を搾取する社会から未来へ投資する社会。この1つの言葉を取っても、例えば、先ほど説明のあった3号被保険者の制度を1回見直して再教育支援に充てるというのは、ある程度具体的だと思うんです。できるできないはまた次の話だと思うんですが、ただ、それ以外の部分だと、こういう話もあるよねという一般論で終わってしまいそうな気がして、最初の段階から何をこの会議で少しでもいいから残せるのかということは、多分全員の共有する共通事項だったと思うんです。

その中で最初の時点でも出ていたのが、何をするかよりも何を国はしないのかとか、制度的な制約の部分も何を解除していくのかみたいな議論が随分あったと思うんです。そういうことはやはり入れてもいいのではないかと感じています。

もう一点なんですが、どの部会も将来に悲観的な意見が出ていて、それを現状から考えると当たり前だと思うんですけれども、逆境を逆手に取ってどう攻めに転じるのかという

のはビジネスの常套ですし、それを考えたときに高齢化が日本は一番世界で早く進むという数字が出ているわけですから、であれば日本が高齢化を逆手に取って、高齢化ビジネスの中で世界に出していけるものをどう編集していくのかということがあるのではないかと感じました。

例えば水とか安全とか日本人は無料だと昔からよく言われましたけれども、やはりこれだけ日本も安全でなくなってきた、セコムがこれで成長したかもしれないですが、世界に比べればやはり安全だと思いますし、水は本当に恵まれていると思うんです。これは人がどうのこうのではなくて、風土が恵まれている部分でもあると思いますし、先ほど来出ていますが、自然とか文化であるとか観光であるとか、こういった部分は日本独特のものもありますし、高齢化も例えば単に高齢化で医療を結び付けるとか、そういうことだけではなくて、スポーツもあれば川上委員のところのようなゲーム的ないろいろなソーシャルメディアをどう組み合わせて、例えば痴呆もそうかもしれないんですが、単に医療と組み合わせて痴呆を防ぐだけではなくて、そこからまた更に違うことにも違う可能性が結び付けられると思うんです。

クールジャパンで漫画とかアートの方があれしていますけれども、そういった部分のクリエイティブ的なところも、高齢とかマイナスのイメージとどう組み合わせていくのか。日本人はすごく編集力がすごく高い民族だと思いますので、そういったビジネスをむしろそれを東京ではなくて、地方でいろいろな特区の中でトライしていくこともできるのではないかと考えています。

この施策の中に私は農業的な要素も1つ入れていただきたいなという思いがあります。というのは私も農業のプロではないと思うんですけれども、やはり農業という部分があるいろいろな面で先ほどの観光や何かを含めた雇用の場にもなり得ますし、いろいろな部分でいろんな産業とつながっていける可能性を持っている部分だと思いますので、そういった意味ではその部分もあってもいいのかなという気がいたしました。

○武田部会長代理 いろいろ皆さん御意見ありがとうございました。

先ほど齋藤委員がおっしゃったことで、前回のフロンティアでもルールメイキングでイニシアティブをとっていく際の英語という観点で話が出たんですけれども、そのときに出た話まさに齋藤委員がおっしゃっていたとおり、単なる言語の話ではないでしょう。やはり最終的にグローバルな場でルールメイキングをリードしていくには、単に語学ができればいいのではなくて、日ごろから異なるアイデンティティをお持ちの方と接して多様性を受けられるとか、あるいはそういった場で交渉していく交渉力をつけるとか、そういった日ごろのコミュニケーション力とか、そういったものも必要なのではないかという議論は確かに出ていまして、一重にグローバル化とかグローバル人材と言うと、ともすると英語教育で終わってしまうという印象はとられがちかもしれませんが、そうではなくて、よりそういった多面性を受け入れる。先ほど部会長からありましたが、そういった意味においてのグローバル人材というのは、盛り込んでいってもいい視点なのかもしれ

ません。

今、鎌田委員からございましたとおり逆境を逆手にとってチャンスにしていくという視点は、今後日本にとっては重要なところで、その辺を意識してあるのが最後の世界の課題を日本が解決といった部分にも、少しもしかしたら具体化していった方がいいのかもしれませんが、その辺りに関わってくる問題だと思っています。

つまり、高齢化が日本が一番最初に急速に進むというのは確かなんですけれども、実はすぐこの後、中国始めアジアで高齢化が進むということはわかっていることで、日本の人口は1億人切りますが、アジアの65歳以上の人口というのは2050年で約10億人に達するんです。これは巨大マーケットになることがわかっているので、そういったところでフロントランナーとして先行メリットを生かしていくことは、世界の課題を日本が解決といったところにもう少し具体的踏み込んで、その中の1つとして御指摘いただいた農業といったところについては、検討が必要ということかもしれません。

○南部委員 中身の話というよりは、メッセージをどうクリアにするかということですが、具体的な数字をあえて出すというのは結構大事ではないかと思っています。例えば、「旧弊を改める」というのは抽象的に聞けばそうですねと思いますが、例えばそれを数字にして表現してみてはどうか。例えば先ほど齋藤委員がおっしゃったギャップイヤーを活用して若者を留学に行かせようという政策。若者は大体1つの年齢に100万人ぐらいいますから、その100万人全員に100万円配って海外に行ってもらおうと、1兆円です。

では、その1兆円をどこから持ってくるか。議論していたように高齢者の方に負担してもらうということになると、3,000万人の高齢者に1人3万円を負担してもらうことになり、それは月額にすると2,500円です。すなわち、年間に年金を3万円カットしますが、その分、若者が1兆円かけて全世界で勉強できるようになる。これでどうですかという言い方です。そういう言い方をしたらどうかなと思っています。

子育てもそうです。例えば1兆円あれば待機児童が解消するという見通しがあるのであれば、例えば1,000万人の3号被保険者として守られている専業主婦がおられるわけです。その方々が1人10万円負担していただければ1兆円出るわけです。1,000万人の専業主婦の皆さんに10万円を負担していただいて、その1兆円は子育てに使用すると提案してみる。さらに、75歳まで働いていただくとすると、年金支給開始年齢を75歳まで30年ぐらいかけて引き上げていきますと、例えば3年に1兆円ぐらい財源が出ます。例えばその1兆円を教育に回しましょうとか、再教育に回しましょうということが可能になります。今、再教育は数百億ぐらいしか予算はないと思うんですけれども、それが1兆円単位となると、例えばこういう世界になりますねということが描けると思いますので、そういう意味では、ここで議論していた主なものを数字で表して、かつ、それを財源まで含めて書いてみてはどうか。財源まで言ってしまうと角が立つんですけれども、ただ、政府の文章でメッセージを出しやすいものは具体的な数字でありまして、例えば新聞に載るのもそういう部分です。例えば75歳までに年金支給開始年齢を引き上げるべきだ。それで出た財源を何兆円教

育に充てるべきだと提言したと出ますので、なかなかどこまで言うかわかりませんが、具体的な数字を出していくようにするといいいのではないかと。

もう一つは、そういったいろんな経済の政策を打ったときの経済効果もわかりやすく示すといいいのではないかと考えていて、例えば移民の話が先ほどありましたけれども、75歳まで働く社会になり、かつ、例えば来年から劇的に出生率が上がって2030年以降の若者の数が例えば100万か150万になれば、生産年齢人口には相当インパクトがあるわけですので、いろんな高齢者が働く、子どももたくさん生まれるとか、教育投資で生産性も上がるという、いろんな政策をやったときの2050年の経済成長率とか財政赤字の問題とか、何もしないと消費税は30%になるんだけれども、これだったら消費税は20%でいいですねとか、そういう数字で示していく。そうすると、移民が大事という議論も実は国内だけでこれだけ賄えるとか、女性でこれだけ賄えるので、例えば外国人に頼ると言ってもせいぜい100万、200万のレベルなんですとするとわかりやすくなると思うので、そういう数字でブレークダウンして今後議論していくと、非常にわかりやすいのではないかと思います。

○川上委員 ネット企業を代表して、ネットに関する記述が非常に少ないとされていて、入れるべきかどうかというのは入れなくてもいいのではないかとと思うところもあるんですけども、一応、ネット企業の立場として、ネットに関してはこんなことがあるのではないかと意見を述べさせていただきたいと思います。

まず2050年となると今から40年後です。40年後と言うと今、大体ネットを日常的に使っている人というのは30代ぐらいまでというのはかなりの頻度で使っていますから、70ぐらいまではネットを皆使っている世界になっているということです。それが何をもちたらすのかと言いますと、今の若い人たちは外に出ないんです。外に出ないでネットばかりやっている。イベントとかもネットの中継を見て、イベント会場に行かないという現象が起こっています。

多分これはそのまま続くんだと思うんですけども、そうした場合に日本はそこで何が先行するのと言うと、少なくともガソリンとか石油を余り使わない文化になるのではなか。要するに将来の世界というのは燃料費がこれからどんどん上がっていくと思うんですけども、燃料の移動のコストというのはどんどん上がっていくと思うんですが、多分日本人は世界の中でも最も移動しない人間になるのではないかとというのが今、私が個人的に思っていることです。

日本というのは実はネット社会ではかなり先進国でして、この先進国というのは実情情けないので余り国としていいかどうかかわからないんですけども、何だかんだ言って日本は豊かなので、30、40過ぎても親のすねをかじっている人たちがたくさんいるわけです。100万人、200万人。そういう人たちがネットをやっているんです。そうすると、日本は世界の中で暇人、ネットで暇を持て余している人が世界で一番多い。そういう意味で先進国になっているんです。そのためにニコニコ動画を始めたとして、要するにネットで暇に飽か

せていろんなものを使っている文化がそこに起こっているわけです。やはり生産力が余ったときに世界の歴史を見ても文化は起こりますから、そういう意味では日本のネットでそういう文化が今、起こっています。

それが今後世界的にどうなるかと言うと、世界的にグローバル化が進むと失業は世界的に増えるでしょうから、暇な人というのは増えるんです。暇な人というのがネットにつながる人口は世界的に増えると思います。そうすると人間は今まで現実社会において石油をがんがん使いながら生きてきたわけなんですけれども、多分未来の何十年後の世界というのはネットの社会で、余りエネルギーを使わないで生きていくという生き方がだんだん世界的な流れになると思うんです。そこにおいては日本というのは先駆者なわけです。それが国として目標に掲げる高邁なものかという疑問は持つんですけれども、ただ、実際にこれは起こることだと思います。

そこにおいて日本が世界のイニシアティブをとると言うのは確実ですし、例えば YouTube が世界で一番最初に入った国は日本なんです。これは日本語化される前に日本で YouTube は流行ったんです。全体のトラフィックの3分の1ぐらいが日本人だったんですけれども、これは日本語化される前です。Twitter とかも世界で一番最初に入ったのは日本なんです。Twitter は実は2回ブームが起こっているんですが、一番最初のブームのときというのは世界の中でアメリカの次に使っている国が日本だったんです。

つまり日本の暇な人たちというのは世界のネットで何が流行るか、何が面白いのか、それに対する感受性が非常に高い。暇人が多いから。そういうものがあるんです。これは日本にとってはGDPには現状なかなか結び付いていないんですけれども、確かに日本は高齢化社会の先進国で、そこで何だかんだというのがあると思うんですが、それと同じぐらいにはきっとこの分野で日本が何らかのイニシアティブを示す可能性というのは私は高いと思います。それを報告書に盛り込むべきかどうかというのは、私もちょっと。ネット業界を代表する人間で発言だけさせていただきたいなと思って発言させていただきました。○齋藤委員 リバッターではないですが、そういう事態をこの部会で直そうとするのではないのでしょうか。親のすねをかじって家の中で暗い生活をしているというのは非常によくないと思うんです。

今はネット遊んでSNSに繋がるといった具合に、家の中でも携帯を離さないような時代であることは確かですが、1800年代にはテレビについて同じような指摘がされていました。しかしパソコンが出てそれにとって代わりました。テレビ業界でも、VHSやDVDに占領されるのではないかと、音楽業界でもDVDやCDがパソコンに凌駕されるのではと危惧の声があがりましたが、これも10年、20年後には必ず他の何かに変わっているはずで、今この時代にたまたま問題になっている事柄に関して、希望を指し示す事こそ、我々のミッションではないかと思っています。

先ほど、数字で表すことが重要だとのお話がありましたが、それはいい意味でおっしゃっていますか、悪い意味でおっしゃっていますか。あるいはどっちみち出さなければいけ

ないということでしょうか。

○南部委員 出した方がわかりやすい。

○齋藤委員 わかりやすいですね。私も全員が海外行けとは言っていませんが、仮に全員行ったとして、100万円必要で合計で10兆円になった場合、それが高いということを言いたいのか、安いということを言いたいのが分からなかったのでお尋ねしました。もし仮に高いと言われたら、私はそれは違うと思っています。例えば仮に100万円を使って海外に行き、そのおかげで自分の収入に返ってくるようなら、つまり会社の利益が増えるなら私はやります。そのように考えるべきだと思うので、数字を見せるならまさにその両方を見せるべきだと思います。

○戸堂委員 その数字のことに関連して言えば、自分自身の研究で中小企業のことなんですけれども、経営者が留学をしているとか、そういう海外経験を持っていれば企業がグローバル化する確率がばこんと跳ね上がるというデータを使った研究はしているんです。ですから、そういうものをある程度の仮定を置いて組み合わせれば、GDPまで辿り着くということは不可能ではないんですけれども、ですから一応10兆円のリターンというのは計算できないことはないと思います。

○山川委員 話として大き過ぎるので1つの項目でとりあえず置いてあるということだと思うんですが、私は先ほどから何回も出てきた多様性とか創意工夫をいかに引き出すかという場を設定するという観点から、やはり地域主権とか地方分権という話はプログラム規定みたいなものでもいいので入れた方がいいのではないかと考えて、逆に言えば財政再建を本当にやろうと思ったら、今までより少ないお金でよりよいサービスを出すような工夫を本当にしていけないといけないので、そういう意味では地方分権というのは入れた方がいいのではないかと。

一方で、こういうことを言うとまた地方の切り捨てだとか、過疎化がどうしようもないだとか、はたまた地方はばかだから信用できないとか、そういう批判があるものですから、私は違うと思うんですけれども、何か御意見があればいただきたいということと、まとまった資料の中に中間報告のアウトラインというところで、政治の話も一応入るということになっているので、繁栄部会として何か言う必要まではないかもしれませんが、新橋でも新宿でもいいんですけれども、おじさんたちに日本の悪い点を3点挙げてくださいと言ったら、100人が100人政治ということを書かない人はいないと思うので、やはり書くべきことを書いておいた方がいいのではないかとこのことがあります。

○柳川部会長 最後に御指摘があった地域主権と選挙、ガバナンスの話は、書いた方がいいですか、書かない方がいいですかというような問いかけのつもりで説明したわけではなくて、むしろこの中身は余りこの中で議論がされていなくて、この中には部会で議論していないんだけど、色々他のフロンティア部会で意見があったので入っている、先ほどのルールメイキングの話とかもあるんですけれども、この2つ辺りは他の分科会でも余り議論がないものですから、何をどう書いたらいいかというものを余り書き込むよりは、皆

さんの御意見を伺って書こうと思っただけです。

いずれも重要な話だと思いますので、やはり部会としてきちんと書いておいた方がいいだろうと思ってblankにしている。私が力尽きたというのもあるんですけども、ただ、選挙制度の辺りの話は今、御指摘があったように総論の方で少し手当をされると伺っています。ただ、その材料を提供するという意味でも、我々として何かこういうことは書いておいた方がいいだろうと思っています。

幾つかすごく重要な御指摘をいただいて、数字を出して説得力を出すという話は以前に秋山委員の方からもお話があった話で、この話を少し具体的に動かしていきたいというのは冒頭に申し上げたように皆さんの気持ちだと思いますので、そのためにはこんな規模感でというぐらいのことは、全部である必要はないんだと思いますけれども、重要なポイントに関してはこういうものが、ただ、これは私がこのくらいかと言うよりは、そちらにいらっしゃる若いお二人に、こんな規模感なのねと教えていただきたい話ではあるんですけども、是非大事なところに関してはこのくらいあるんだという話は入れていきたいと思っています。

何人かの方から御発言いただいた新陳代謝が大事だとか、足元の何を変えていかなければいけないかという辺りが弱いのではないかという話は、余りその辺りを軽視したつもりはないんですけども、そこはきちんとどうしたらいいかという辺りは、中間報告では書き込んでいく必要があるんだろうなと思いました。

1つは社会保障とか世代間の所得分配など、この辺りで手厚過ぎる部分がありますので、ここをどうやって削るかという話では幾つか第3号被保険者の話だとか、雇用保険の給付の切替えとか組替えとか、説明したんですけども、それ以外の部分ですね。いわゆる新陳代謝という意味では企業の体質だとか雇用の問題、それと規制緩和の部分。特に鎌田委員がおっしゃっている農業の話は少し入れたいと思っています。

また、具体的に切り崩す制度の部分に何を書き込んでやるかという点について、全部の分野ではないんですけども、ここにはかなりいろんな分野の方がそろっていらっしゃいますので、具体的に提言されたように足元で変えていかなければいけないこと、目指す方向性の話ではなくて足元のところで変えていかなければいけないポイント。これもいっぱい今まで規制緩和論などで議論が出ている話ではあるんですけども、この部会としてどこを推すかという辺りをできれば御意見をいただけると、そういうものも入れ込めますので、その辺りよくそれぞれのお立場でわかっていらっしゃる分野に関して、わかっていらっしゃる方に御発言をいただいた方がいいかなと思いますので、ちょっとお手数をおかけしますが、この辺りは是非変えたいとか、先ほどの農業の話であれば農業はこの辺りを具体的には変えれば随分変わるのではないかというお話だとか、幾つかそういうものを思いつく範囲で出していただけると、今のような足元を変えなければいけない部分に関しては記述が密になるかなと思いますので、数字と合せてちょっと御協力いただければと思います。

グローバル化の話はグローバル人材とかグローバル化を安易に使っているところがありますので、グローバル化が目指す意味みたいなものをきちんと書いた上で、具体的などころに進んでいった方がいいんだろうなということは改めて感じました。

先ほど齋藤委員がおっしゃったように、海外に触れて多様性に触れて実感することが非常に重要だろうなと思っています。私の個人的な意見というかアイデアとしては、そこはできるだけ大学生とか社会人になってから行くのではなくて、もう少し若いうちに、子どものうちにそういうものに接した方がいいのではないかと、中学とか高校辺りでそういう海外からの学生を積極的に受け入れて、そういう世界に触れさせるということが重要で、これは何度か申し上げているかもしれませんが、戸堂委員の文殊の知恵ではないんですが、日本の大学も海外のすごくやる気のある留学生が来ると、日本人の学生の雰囲気は全く変わって、目の色が変わるので、それを目の当たりにすると言語という範囲を超えて海外の多様な人に実際に触れて、刺激を受けることの重要性は高いと思いますので、その辺りもそういう方向であるべきかという話と、それを具体的にどうやって政策的に何をプッシュするかみたいな話で、先ほど南部委員の話からは補助金を出して海外に行かせるという話もありましたけれども、行きたくないと言っている人に幾らお金を出しても、200万もらっても300万もらっても行きたくないという人を無理やり行かせるわけにもいかないので、やはりそういうことの重要性を国民全体に知らせていくということが、これも政策で何がどうできるのかという辺りが難しいんですけれども、少しそういう根本論も入ってくる話なんだろうなと改めて思いました。

○齋藤委員 今ので思い出しました。若い人が交換留学やギャップイヤーを海外で過ごすのはもちろん良いことですが、この部会が始まった時のイノベーティブな考え方として、年齢は関係ないというのがあります。

行きたくない人は行かなくていいですし、本当に行きたい人に対してサポートすることなんですけれども、先ほどのお話にあったように、30にもなって親のすねをかじっている子がいたら、私とその親なら国が海外に行かせてくれるというなら間違いなく出します。あるいは、例えば仕事をなくした際にこの制度を使って海外に行きましたというのも、とても効果的だと思います。

小学生、中学生を海外に行かせるというのも当然大切ですが、ニートにチャンスを与えることや、引退したり仕事を失った人などを対象にすることも大ありだと思います。年齢にこだわらずやる気のある人に機会を授けることは意義深いと考えています。

○瀬田委員 先ほどからグローバル化の定義の話が結構されていて、結構私が危惧するのは、確かに日本人がグローバル化するというのは、それぞれ日本人にとってある程度、人にもよりますけれども、必要だと思うんですが、その人が本当に日本にいてくれるのか。優秀な人であればあるほど、海外の方が儲かるとか魅力があるとかで多分行ってしまうんです。

勿論、日本人が頑張って海外に対峙するというのも重要だけれども、その人たちが日本

にいてくれないと優秀な人ほどどこかへ行ってしまうという、前回のブレインドレインという話も多少出たと思うんですが、そういう意味ではこのとりまとめの最後の世界に魅力のある地域というか日本をつくるというのは、これは余り説明されていないんですが、ここは実は非常に重要というか、ここがないと優秀な人ほどどこかへ行ってしまいます。今はそういう状況で、人はまだそんな出ていないですけども、少なくとも企業はむしろそういう状況ばかりで空洞化していますから、ここがないとむしろ逆効果になってしまいかねないのではないかと思います。

○齋藤委員 それについては私は余り心配ないと思っています。もしそちらにデータがありならそれでよろしいんですが、私が見る限り、行った方々は皆さん必ず帰ってきます。全員ではないけれど、ほとんど返ってきます。

そしてもし残る人がいたとして、その人は日本のアンバサダーだと思っています。海外に拠点を移したところで、日本にネットワークを残していますから、何かにつけて日本とのやりとりは発生します。結果として、日本にプラスになることが多いのです。今まで知られていなかった日本の会社を紹介するきっかけになったり、その人の影響で日本に興味を持つ人が来日したりします。こういったケースについて計算で数字が出せたらいいと思うんですが、私が肌で感じる限りではプラスになる方が多いです。

○瀬田委員 ここはあえて。海外に出ている日本人ほど日本の悪口ばかり言っている気がするんです。ここは統計は私も持っていないので、その辺は個人の経験の違いということで、誰かデータがあったら是非見せていただきたいと思います。

○川上委員 私は日本人が海外に出ていく心配は余りなくてよくて、日本の方が居心地がいいので日本に帰ってくる人が多いと思うんです。

むしろ問題は今、例えば英語ということに限って、英語ができる人間が日本社会でどういう扱いを受けているのか。そうしたら日本の一般の大手企業だと大体英語や通訳みたいな感じで非常に低く扱われるんです。

もう一つは、一番可能性が高いのは今は外資系ですね。英語できる人は大体外資系、要するに外資渡りという人種がいて、外資を転々としている人たちがいて、そういう人たちはどういう能力があるのかと言ったら、要するに外資系企業は日本の市場を支配するための装具として、日本での代理人をやるという職業になっているわけです。それは日本の国力に結び付いているかと言ったら、むしろ逆ではないか。

その構造をどう崩さなければいけないかと言うと、日本の一番中核にいる人たちが本当は英語をやらなければいけないんです。そうではなくて、英語屋を使っている限りそういうグローバルな人材というのは、グローバルな企業が日本市場を支配するための人材に思えないと思うんです。私が一番懸念するのは流出ではなくて、グローバル人材がグローバル企業が日本市場に入るための人材に、このままでは現状になっているし、今後もその傾向は多分強まるのではないかというのが懸念だと思います。

○戸堂委員 私は瀬田委員の御懸念はある程度もっともだと思うんですけども、自分の

周りを見ても留学した友達なんか見ていると、男はみんな帰ってくるんですが、女の人は帰ってこない。やはりそれは女性にとって居心地が日本社会は悪いということだと思ひまして、そういう意味で優秀な方が日本にいなくなってしまうという御懸念はもっともなんですけれども、では瀬田委員のおっしゃるような優秀な人ほど外に行ってしまうから、ほどほどの教育でいいではないかということになるかということ、全くなならないわけです。

ほどほどの教育でやっていけばどうなるかと言うと、どちらにしろ日本の国力は落ちていって繁栄しないということになるのは明らかでありまして、だからやはり教育をきちんと施して、しかも日本に魅力がある。でも教育をきちんと施せば、これも3人寄れば文殊の知恵で、日本に知恵を創造できるような環境があれば日本に残ろうということになりますので、結局回りまわってちゃんとやっていけば心配ない。ただ、場合によっては流出するし、経済が空洞化するという可能性はゼロではない。ただ、それを止めるというのは人材を育てないという選択ということはある得ないわけです。

ついでながら規制の具体的問題というのは、部会長は宿題として出されたわけですか。今、言っても構わないですか。

○柳川部会長 勿論、今でも構いません。

○戸堂委員 私が一番問題として挙げたいのは、企業の新陳代謝を阻害している要因があるということ、必ずしも規制という枠組みではないかもしれませんが、企業に対する保護主義的な動きというのが中小企業でも勿論、企業円滑化法とかありますし、大企業でも再生機構とかそういうものを活用して余りつぶさないようにする。その挙句にエルピーダの例を見ても必ずしもそれがうまくいかないということになっていますので、新陳代謝を阻害するものが非常に大きな阻害要因になっているのかなと思っています。

○秋山委員 前向きな話がいろいろ出た中で、それをやるためにという切り込む切り口で、今、2つ具体例を挙げさせていただこうと思って、1つはまさにモラトリアム法で、特に新陳代謝というキーワードでいくと、それこそサイレントマジョリティに物すごく刺さる、共感がある、旧弊を改める例の代表例だと思うんです。政治的にはいろいろ難しい部分があるのかもしれないのですけれども、これについてはある意味旧弊として非常にふさわしい事例ではないか。

もう一つ、これは人材の活性化だとか再教育をする。それで長く現役で頑張ってもらおうというところにもつながってくる部分があるかもしれないのですけれども、よく言われている生活保護をもらった方が、最低賃金で一生懸命働くよりも生活水準が高くなるような問題だとか、そこにいきなり行かなくても、例えば生活保護をもらっている方についての医療費の免除の問題だとか、こういうところも数字は詳しく不勉強でわからない部分があるんですが、こういうものはやめて、それをもっと前向きなことに使おうよということは、共感を呼ぶメッセージになり得るのではないかと思います。

この辺の切り口は今までここでは議論として特に出していませんし、今の説明の構成の中ですぽっと入るところもないと思いますので、この辺はまた部会長の御判断ということに

もなろうかと思いますが、例としては非常に共感を呼ぶのではと思います。

○柳川部会長 ありがとうございます。他に何かございますか。

○小松委員 グローバル化というのは、読む方によって認識が違ってきてしまうと思います。先ほど齋藤委員がおっしゃったように留学してグローバル化できる人材を育てていくという教育はとても大事だと思います。将来的に今ある中小企業を全部残さなければいけないとは思っておりませんが、実際に今までお客さんだった企業は海外に出て行ってしまい空洞化しているのが現状です。生き残った中小企業は、世界と同等にビジネスをしていかなければいけないと思います。

ただ、今いる人材ではそれをフォローすることはなかなか難しいので、これから育ってくる若者たちにグローバル化教育をしていってほしい。そこにお金をかけていていただきたいと思います。

当社も申請しましたが、雇用調整助成金というような、とりあえず助けるみたいな助成金は逆に要らないかなと思います。将来世界と同等に戦えるような企業を育てる方向に使ったら良いのではないかと思います。

又、移民について現状と将来は全然違うと思いますが、今いらしている海外の方は日本で働いた賃金というのは、日本では低いと思っても自分たちの国に帰ったら一生暮らせるぐらいの賃金になってしまうというのが現状です。移民という言葉も今の移民とプラスになる移民と、はっきり違いがわかるようにしたらいいのではないかと思います。

○柳川部会長 ありがとうございます。

後半の地方分権から政治、選挙、統治辺りに関して、何かもし御意見がございましたら伺いたいですけれども、いかがでしょうか。

○戸堂委員 新陳代謝が滞る1つの原因というのは選挙制度にあると思いますので、部会長が言われた子どもの分まで投票権があるとか、そこまで踏み込むかどうかわかりませんが、少なくとも投票年齢を下げるだとか、そういうことは重要なことかなと思います。

地方分権についても、私は地方に産業集積をつくるという意味で非常に重要なものとなってくると思いますので、具体的な話というのほどそこまで踏み込めるかわかりませんが、特区などを活用する、もしくは地方に権限を渡すというようなことでは、是非変えていただきたいと思っています。

○鎌田委員 私も今の戸堂委員のお話と同感で、選挙については私もこの間、初めてそういう制度があると知ったんですが、子どもの分を親が投票できるというのいいなと思いました。

地方なんですけど、先ほど山川委員もおっしゃられていたんですけれども、地方分権をもっと進めるべきだと思っているんです。地方分権を進める中でも万遍なくという形で維持できるほど国力はありませんし、加速がこれだけ進む中で万遍なくというのは無理だと思うんです。

ですからコンパクトシティの中で、どういい暮らしが日常を満喫しながら生活できるか

というところにはきちんとお金を落としながら、ある程度の地方こそ集積という部分を意識しながらのまちづくりという部分は不可欠で、更にまちづくりがむしろ都会より快適な、例えば10分おきにこのエリアの中はバスが万遍なく走っているとか、雪下ろしや何かを電話一本で来てくれるとか、本当にプラスαが今以上にあるようなコンパクトなまちづくりという中に、どうお金を落としていけるのかなというのはあるのではないかと感じました。

○瀬田委員 まさに今、鎌田委員がおっしゃっていただいたとおりでと思います。地方分権の肝というのは多様性のある国土を生み出すということだと思います。昔というか、明治時代から日本は非常に中央集権で富国強兵。戦後は高度成長で成長してきたわけですが、今はそういう時代ではなくて、いろんな地域がいろんなそれぞれ独自の考え方で、時に成功するし、失敗することもある。ただ、これから日本全体で多様な産業集積の中で成功するところがあれば、そこが日本を支える。それがまさにリスクマネジメントにもなるのではないかと思うんです。

20世紀のように、こういう産業をつくれれば、例えば鉄をつくれれば国は必ず成長するとか、そういう時代ではなくなっているのだから、それを考えるには、これから制度を変えていくには地方分権で、具体的にどうやるのかというのは国の分科会なので、具体的に出すまでもないかなという感じがしています。

○齋藤委員 投票権のことは私も最初いいアイデアかなと思いましたが、やはり取消しにしようと思ったのは、ちょうど昨日、スイスの投票の話になりました。スイスでは選挙に対していろんな実験をしています。場合によっては毎日何かしらの投票があるらしく、ITCを使って携帯電話で投票しています。これがベストかは分かりませんが、フェアな方法をいろいろ試す国です。そこで、子どもの投票権を親に預けるということもやってみたそうです。ただ、その経験から日本のような国では多分失敗するだろうと言われました。なぜかと言うと、東京ではコストが高いため子供を産まないからです。子どもを大勢儲けているのは地方の人たちなので、偏りが生じてしまうという訳です。そういう落とし穴には私も気付いてませんでした。ここで皆さんと話しているアイデアは、既に他国で試されていることも多いと思います。そうしたフィードバックを確認するのも大切だと実感したばかりです。

○戸堂委員 今のに反論したいんですけども、そういう形で地方にもし、勿論、子どもは地方の方が多いですから地方に行ったとしても、今の票の在り方とは全然違うわけです。やはり子育て世代に多くの投票権が行くことになりますので、高齢者に分厚く行っているというのと違う在り方になって、むしろ各々の地方が子どもを大事にするような政策をやっていく。プラスして地方分権をしていけば、そういう形でうまくいくのではないかと思います。

ちなみにコンパクトシティの御懸念について私見を申し上げますと、私自身は逆に地方に権限と責任も移譲することで、恐らくむしろ地方はどうすれば成長できるのかということを実際に考え出すわけですから、そうするとコンパクトシティだということになって、物

すごく加速化が進むという言い方は悪いですが、集積が進んでコンパクトシティが自然にできる。だから余り万遍なくはだめだ。いずれにしても、御懸念されることは余りなくて、むしろそういうふうなことをひっくるめての地方分権だという気はいたしています。

○川上委員 所得の世代間格差、所得移転をやるですとか、今、世代間格差の問題があると思いますけれども、日本の少子化はずっと継続しているわけで、今、高齢者の方に主に選挙権というか、実際の選挙というのは高齢者の投票行動で決まっている状況というのは何十年も変わらないですね。若者の投票率が低だけの問題ではなくて、そもそも人数が少ない。だとすると若年層の意見の反映に重みをつけるような政策というのは、国がやる政策というのはそれに基づくはずだから、それはやるべきだと思います。

そのためにはいろんなアイデアがあると思うんですけれども、ネット選挙というのも1つそうでしょうし、もう一つは私もネット選挙絡みとかいろいろ調べてみたんですが、選挙に関する議論はいろいろ法律で制限されているんです。例えば街宣車みたいなものが何で候補者だけの名前を連呼するのかわかるとか、あれもそう決められているらしいとか、実際になかなか議論ができないような状況になっています。若年者を中心としたネットの議論ができるような形に1つしてほしいというのと、もう一步踏み込んで、本当に世代間の格差をなくしたいんだとしたら、世代ごとに投票の重みも変えるべきです。20代と60歳で人口比によって変えるとか、それぐらいのところまで踏み込まないと、高齢者優位の政治は変わらないです。

○永久事務局長 選挙の話になってきましたので、昨日、叡智の苅部部会長ともちょっと御相談したことなんです。

この部会に限らず、平和以外の部会では若者にバイアスをかけるような選挙制度を導入すべきだという議論が等しく出ています。これはどうかなと私は若干否定的なんです。その理由というのは、単純に言ってしまうと少数者にバイアスをかけるということなんです。今まで地方の方にバイアスがかかっていたので、これを平等にしようという1票の格差の問題があって、それをならせという議論が一方であります。若者が今、少数者であるので、そこはそちらの方にバイアスをかけるというのであれば、いろんな少数者がバイアスをかけてくれという話になってこようかと思います。

ですから若者にバイアスをかけるというのは理解できるのですが、そうした問題がはらんでいることをまず1点御理解をいただければということと、必ずしも年齢が高い世代が年齢の高い世代だけの利益を代表しているわけでもないということです。更にそれによって選ばれた政治家が現状はともかく、その利益だけを代表しているわけでもない。そうした状況があって、一概に少数者にバイアスをかけるというやり方が若者の今の代表を利益を少なくしているというようなことの解決にもつながらないし、また、異なった問題が出てくる可能性があるということで、苅部さんも私も、一応、私も政治学者なんですけど、そうした意味で今この段階ではこの議論を簡単に出すのは差し控えた方がいいのかな

ということでした。

ただ、未来に対して若者の利益が過小に評価されているということに関しては、ここの部会では搾取という言葉を使っていたけれども、そういったことに対して何らかの対処をすべきだということの議論はすべきだろうと思っていますので、そういう書き方ができればなと思っています。

○齋藤委員 先ほどスイスの話で言い忘れたのですが、地方の母親が子どもの選挙権を持ってしまうと、何だかんだで一緒に住んでいるおじいちゃん、おばあちゃんに影響される結果が多かったそうです。そういう話で議論はいくらでもできると思うのですが、部会に焦点を合わせると、このテーマはアウト・オブ・スコープという気がします。意見はいろいろ全部出していいと思いますが、焦点にならない部分をつついても仕方ないので、だったらノイズカットした方がいいかなという気がします。

○戸堂委員 アウト・オブ・スコープということは全然ないと思うんです。若者が活躍できていないというのが非常に重要な問題だという共通認識はあって、それは政治の問題、代表権を持っていないという問題だと思います。

ただ、正直言うと幾ら言っても多分そうはならない。子どもの分まで投票権を持つというのは現時点では非常に現実とギャップがあり過ぎるというのは理解できますので、せめてというか、ネットの投票を言うだけで、これで随分変わると思います。ネットでの議論も含めてネットで投票することを認めることになれば、随分変わるのかなと思います。

○山川委員 一言だけ。私も選挙制度そのものよりは強力過ぎる第二院と言うんでしょうか、強過ぎる参議院の存在というものがずっとある限り、同じような何も決められない停滞期というのは何度も起こり得るということの方が重要ではないかと個人的に思います。

○柳川部会長 ちょっと時間をオーバーしてしまいますけれども、皆さんの御了解をいただけるなら大事なテーマでありますので。

○南部委員 私も1点だけ。

選挙制度を変えるよりは、政治の慣行を変えるべきだと常々思っていて、社会保障の問題を政争の道具にしたことがこの国の破滅の始まりだと思っています。社会保障の問題、世代間の問題は超党派できちんと議論して決める、選挙の争点にしないという慣行をつくらないと、なかなか改革はできない。こうした政治慣行は一人ひとりの政治家がつくれるはずだと私は思っています。

○秋山委員 私も仕組みというよりは、要は政治の質を上げていくべきだということについては、アウト・オブ・スコープでなくていいのではないかと思います。これだけ皆も勉強してグローバル人材になろうよとか、新陳代謝は競争して自分たちみんな頑張るということなので、当然政治家も頑張ってくださいと言いたいわけで、例えばこれはいい例かどうかかわからないんですけども、先ほどの選挙活動の中で名前だけ連呼して、その政治家に一体だれが投票する動機を持てるんだというようなところなんか、言ってみれば改めるべき旧弊だと思うんです。

例えば選挙の前にやはり同じ対立候補同士の議論みたいなものがニコニコ動画などでどんどん放映されれば、すべてはわからなくても明らかにおかしい人は絶対当選しないみたいなことだって、今すぐできることだと思うんです。ですから政治の質を上げるための制度の見直しというのは、どんどんやっていくべきだということはメッセージとしてありかなと思います。

○齋藤委員 だったら話がもとに戻ると思うんですけれども、それは結局教育の問題で、政治家こそ1年ぐらいは外で勉強すればいいと思いますよ。

○柳川部会長 いろいろ御議論ありがとうございました。

選挙、政治の話は確かになかなかここに書いてすぐ実現できるかという点はあるんですけども、それを言い出すとここで議論している意味はほとんどないので、やはり我々が考えている若者とか教育とかいろんな問題があって、本質的に動かないところの大きなエッセンスがこういう政治だとかにあるんだとすると、その問題点をある程度きちんと指摘することはやっておきたいと思います。

ただ、具体的にどんな選挙制度をここで導入すべきとか、余り細かい選挙制度論に入ってしまうと、永久事務局長がおっしゃるようないろんな課題もありますし、そこまでの具体的な話をここに専門家が必ずしもいるわけでもないですし、それだけの時間はないんだらうと思いますから、ただ、問題のポイントとどういう方向性で考えるべきかということ自体は、先ほどの政治家の質だとか二院制の問題だとか、少なくともこれから生まれてくる世代は当然参加できないという根本的な問題はありますので、その辺りのことは長々とは書けないですけれども、ある程度は書いた方がいいかなと思います。

地方分権の話も御議論いただきましたように、大分いろいろなポイントが明らかになったと思いますので、個人的にはこれだけグローバル化というか、インターネットと飛行機の技術革新はかなり進んだので、結構小さなジェット機で遠くまで飛べるということになったので、それを考えると地方と海外が直接つながるような仕組みがもっとあってもいいのではないかと考えていますので、それもどこまで具体論を書けるかどうかかわからないですけれども、そういうことも含めて地方分権のところは今日いただいた話も含めて少しふくらませたいと思います。

時間が大分超過いたしましたので、これで意見交換は終了とさせていただきたいと思います。

スケジュールですけれども、次回は平成24年4月24日火曜日9時から11時を予定しております。

それでは、本日はこれにて閉会したいと思います。詳細について、また今後については事務局から追って御連絡させていただきます。長時間どうもありがとうございました。